

[37] ベナン

1. ODAの概略

ベナンに対する我が国の経済協力は、1980年より開始され、以降、基礎生活分野（保健・医療、教育、給水、農村開発等）の改善を中心とした無償資金協力、研修員受入れ、専門家派遣等の技術協力を実施している。2003年には青年海外協力隊派遣取極めを締結し、2005年より同国各地で青年海外協力隊員が教育・保健・農村開発等の分野で活動している。また、ベナンは2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もベナンの債務を免除した。

ベナン政府は、2007年策定の第2次PRSPに続いて、2011年に第3次PRSP（2011～2015）を策定し、同戦略の骨子を、ア 成長の持続的加速および経済改革、イ 衛生分野を含む基礎インフラ開発、ウ 人的資源強化、エ ガバナンスの質の向上、オ 平等かつ持続的な発展と定めた。

2. 意義

ベナンは、政情および治安情勢が不安定な国が多い西アフリカにおいて、民主的国家を維持、推進している代表的な国の一つである。同国は、安定した政情および治安の下、第3次PRSPに基づいた開発指針を掲げ、持続的成長および貧困削減を目指した取組を実施しており、我が国はベナン政府の積極的な民主化および経済改革努力を高く評価している。日ベナン両国は、民主化、人権尊重および持続可能な水産資源利用等の価値観を共有しており、国際場裏においても、北朝鮮人権状況決議や国際捕鯨委員会（IWC）等を通じ我が国の立場に理解を示す等、良好な関係を維持している。また、同国はアフリカの平和と安定のため、西アフリカ諸国の紛争調停等の役割を果たしている。一方で、同国の国連人間開発指標は、187か国中167位（2011年）であり、依然として後発開発途上国（LDC）に留まっている。同国の脆弱な社会サービス基盤と持続的経済成長をけん引する基幹産業の不在は、同国の経済発展および貧困削減に係る大きな課題となっている。第3次貧困削減戦略文書において必要とされるGDP成長率を6～7%と定めているのに対し、現状（2012年世界銀行）では5.4%の成長率となっている。人口増加率2.7%（2012年世界銀行）をふまえれば、経済成長はいまだ不十分であり、ベナン政府は、一層経済社会開発を進めるべく努力をしている。我が国は、ODA大綱が重点課題に掲げている「貧困削減」、TICADプロセスで表明してきた支援方針および日・ベナンの友好関係の観点から、同国政府のオーナーシップを尊重しつつ、同国の持続的成長および貧困削減を支援していく。

3. 基本方針

国民の生活改善に貢献する持続的成長および貧困削減支援を基本方針とする。我が国は、ベナン政府が策定した第3次PRSPの重点分野に沿って、ベナン国民の生活改善に対して直接的な効果が高い分野への支援を実施することにより、ベナンの持続的成長および貧困削減を促進させる。

4. 重点分野

（1）保健・医療

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に資する母子保健分野における支援を行う。我が国がこれまで実施してきた母子保健における適切な病院紹介・搬送体制の強化と、それを支える保健行政の能力強化に取り組むとともに、保健・医療サービスへのアクセス改善を目指す。また施設整備と人材育成を連携させた持続的な開発効果を確保する。

（2）第一次産業の振興（水産・農業）

漁民および農民の所得向上および食料安全保障の観点から、水産・養殖および稲作振興を支援する。これまで我が国が実施してきた水産・養殖振興を活かしたベナンの自国産品の増産、商品の多様化を図る。さらに近隣諸国への輸出促進や持続的な水産資源の利用等をふまえた持続的成長を促進する。また稲作振興においては、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブを通じた生産性向上、流通促進等を支援する。

（3）人的資源開発

就学前・初等教育の完全無償化政策に伴う教室不足および教員不足を解消する支援を行い、教育への公平なアクセスと質の改善を図る。またJOCVおよび研修等を活用した人材育成および教育行政の改善等を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ベナンにおいては、我が国、EU、世界銀行等、多数の援助国・機関が活動を行っている。これらのドナーは、技術的・財政的な開発メンバー（PTF: Partenaires Techniques et Financiers）会合等を通じ、情報・意見交換を行っている。PTFメンバー間においては、保健・医療や教育などのセクター毎にグループが形成されており、

ベナン

より効果的な援助の実施を目指している。我が国は、保健・医療、教育、農業、給水の分野においてドナー協調に参画し、他ドナーと歩調を合わせながら各セクターの政策実施に貢献している。

6. 2012 年度実施分の特徴

対ベナン国別援助方針の重点分野をふまえ、第5次小学校建設計画（12.27 億円）、食糧援助（3.9 億円）、ノン・プロジェクト無償資金協力（10 億円）の交換公文の署名を新たに実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等教育施設や医療施設の改修・増築および野菜栽培支援等を行った。

技術協力では、内水面養殖普及プロジェクトや研修員受入れを引き続き継続するほか、2013 年 4 月より保健省に対し、母子保健プログラムアドバイザーを派遣し、母子保健サービスの質の改善を強化している。

また、ベナン北部洪水対策支援として、我が国はUNICEFおよび赤十字国際委員会（ICRC）と連携し、総額 150 万米ドルの栄養改善支援および緊急物資の供与を行った。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		9.78	5.00
出生時の平均余命 (年)		58.94	53.42
G N I	総 額 (百万ドル)	7,259.58	1,921.03
	一人あたり (ドル)	720	360
経済成長率 (%)		3.5	9.0
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,422.68	1,119.74
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		591,572.67	—
財政収支 (百万CFAフラン)		-49,175.46	—
財政収支 (対GDP比, %)		-1.4	—
債務 (対GNI比, %)		14.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		63.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.5	1.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	1.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		672.37	266.88
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		114.76	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007 年 6 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページ ix ～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	141.21	9.34
	対日輸入 (百万円)	1,215.50	1,491.86
	対日収支 (百万円)	-1,074.28	-1,482.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ベナンに在留する日本人数 (人)		74	4
日本に在留するベナン人数 (人)		64	3

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	47.3(2003 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	75.3(2003 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2003 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	20.2(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	42.4(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	92.1(2008 年)	40.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	87.5(2011 年)	49.9
	女性識字率(15～24歳) (%)	44.6(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	65.6(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	58.5(2012 年)	108.6
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	89.5(2012 年)	180.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	350(2010 年)	770
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.2(2011 年)	3.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)	70(2011 年)	128
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	1,283,183(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	76.0(2011 年)
		衛生設備 (%)	14.2(2011 年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.5(2010 年)	9.9

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ベナン援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	22.77	6.00 (5.73)
2009 年度	—	14.72	5.55 (5.49)
2010 年度	—	15.82	6.79 (6.64)
2011 年度	—	13.39	6.34 (6.29)
2012 年度	—	26.50	4.14
累 計	37.62	368.71	64.08

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ベナン

表－5 我が国の対ベナン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	21.07	6.14	27.21
2009年	-	19.34 (2.00)	6.51	25.84
2010年	-	22.43	6.70	29.13
2011年	-	18.47 (9.93)	7.70	26.18
2012年	-	13.50	6.39	19.89
累計	-3.14	340.89 (11.93)	64.67	402.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、提出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ベナン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 56.40	デンマーク 44.64	オランダ 34.72	ドイツ 29.58	米国 25.33	6.81	238.15
2008年	フランス 66.41	デンマーク 48.15	ドイツ 46.61	オランダ 35.33	米国 34.56	27.21	305.06
2009年	米国 58.90	デンマーク 51.36	フランス 50.39	ドイツ 43.12	オランダ 41.97	25.84	325.66
2010年	米国 98.93	フランス 48.79	デンマーク 39.11	ドイツ 34.67	オランダ 31.26	29.13	339.02
2011年	米国 190.10	ドイツ 49.50	フランス 41.54	デンマーク 36.23	ベルギー 28.39	26.18	425.31

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベナン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 81.83	IDA 61.69	AfDF 48.19	GFATM 7.33	BADEA 6.50	27.85	233.39
2008年	EU Institutions 127.62	IDA 93.39	AfDF 31.55	IMF-CTF 18.85	GFATM 13.10	47.53	332.04
2009年	EU Institutions 146.64	IDA 90.34	AfDF 46.13	IMF-CTF 15.73	GFATM 10.58	43.55	352.97
2010年	EU Institutions 122.75	IDA 85.31	AfDF 46.51	GFATM 43.54	IMF-CTF 16.20	34.59	348.90
2011年	IDA 64.52	EU Institutions 63.13	AfDF 40.91	IMF-CTF 33.22	GFATM 24.98	20.76	247.52

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	22.77億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（セクタープログラム無償資金協力）（5.00） ラギューン母子病院整備計画（国債2/2）（10.28） 第六次村落給水計画（詳細設計）（0.60） 食糧援助（6.70） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	6.00億円（5.73億円） 研修員受入 83人（83人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 10人（10人） 機材供与 0.94百万円（0.94百万円） 留学生受入 10人 （協力隊派遣）（44人）
2009年度	なし	14.72億円 第六次村落給水計画（2.14） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（5.00） 食糧援助（7.20） 日本NGO連携無償（1件）（0.20） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	5.55億円（5.49億円） 研修員受入 190人（189人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 5人（5人） 留学生受入 11人 （協力隊派遣）（16人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	な し	15.82億円 村落環境整備計画（UNDP連携）（4.06） 第六次村落給水計画（6.74） 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画（0.29） 食糧援助（4.60） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.13）	6.79億円（6.64億円） 研修員受入 150人（145人） 専門家派遣 23人（19人） 調査団派遣 4人（4人） 留学生受入 21人 （協力隊派遣）（36人）
2011年度	な し	13.39億円 第六次村落給水計画（0.93） ジョグー初等教員養成機関能力強化計画（6.77） 貧困農民支援（FAO連携）（2.10） 食糧援助（3.40） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.19）	6.34億円（6.29億円） 研修員受入 83人（81人） 専門家派遣 26人（22人） 調査団派遣 6人（6人） （協力隊派遣）（17人）
2012年度	な し	26.50億円 第五次小学校建設計画（12.27） ノン・プロジェクト無償（1件）（10.00） 食糧援助（3.90） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.33）	4.14億円 研修員受入 82人 専門家派遣 20人 調査団派遣 1人 協力隊派遣 13人
2012年度までの累計	37.62億円	368.71億円	64.08億円 研修員受入 1,002人 専門家派遣 80人 調査団派遣 300人 機材供与 138.33百万円 協力隊派遣 177人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖普及プロジェクト	10. 6～13. 5

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖振興による村落開発計画調査	08. 4～09. 3

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第五次小学校建設計画準備調査	11. 9～12.12

出典）JICA

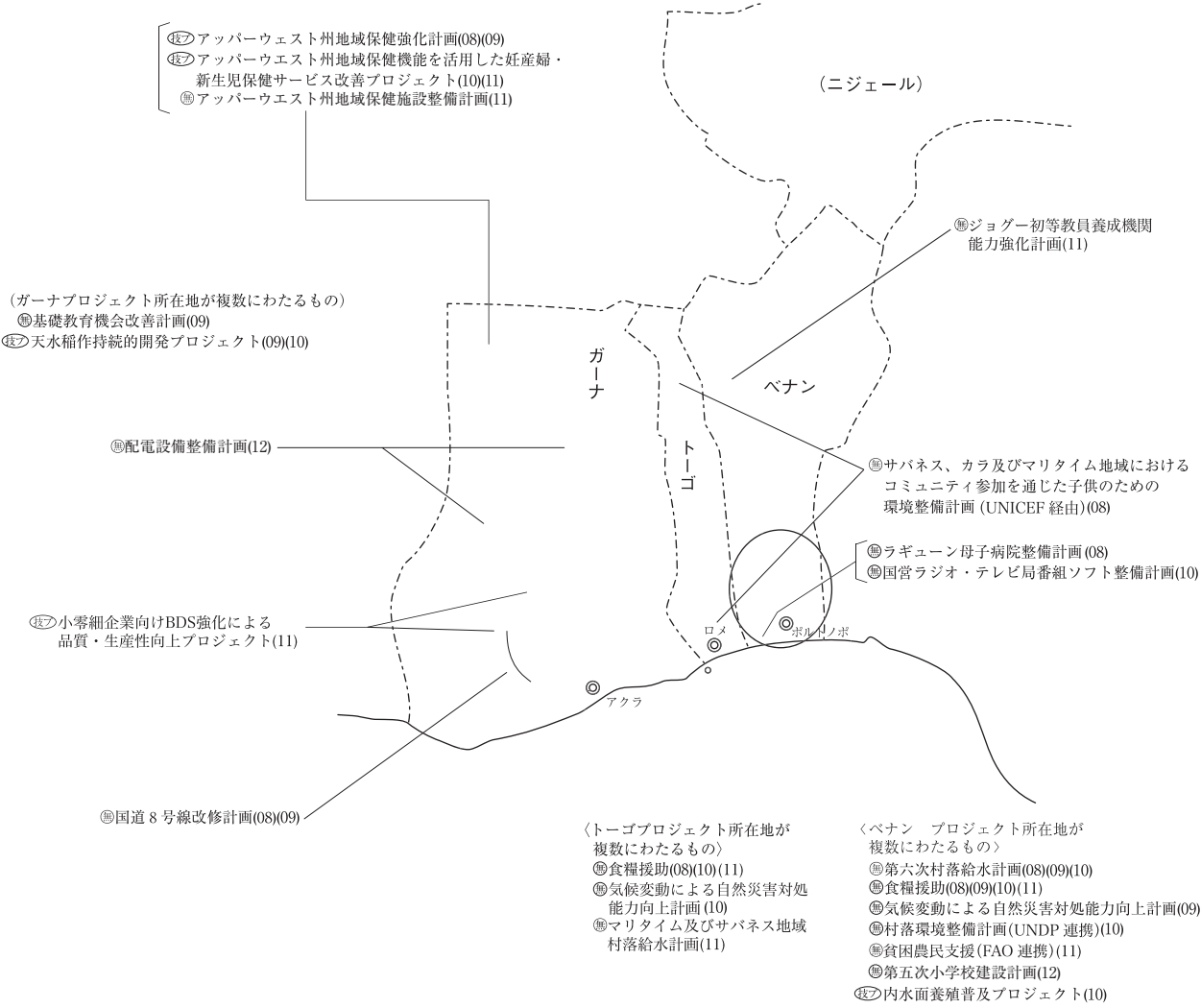
ベ ナ ン

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セヘ・アガ小学校整備計画 アボメ・カラヴィ野菜栽培支援計画 ウェガ・トッパ小学校整備計画 ジョモン保健センター産科病棟改築・機材整備計画 アゴレジ小学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は643頁に記載。

主なプロジェクト所在図 ガーナ、トーゴ、ベナン



- 〈ガーナ全国対象プロジェクト〉
- ⑨現職教員研修実施支援計画プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑨観光振興支援プロジェクト(08)
 - ⑨公務員能力強化計画(08)(09)
 - ⑨技術教育制度化支援プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑨太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑨現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
 - ⑨食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
 - ⑨西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
 - ⑨公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
 - ⑨鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト(11)
 - ⑨LBT活用強化プロジェクト(12)
 - ⑨貧困農民支援(08)(12)
 - ⑨食糧援助(10)
 - ⑨食糧援助(WFP 連携)(11)
 - ⑨貧困削減戦略支援無償(一般)(08)(09)(10)(11)(12)
 - ⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
 - ⑨森林保全計画(09)
 - ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
 - ⑨貧困削減戦略支援無償(保健)(10)(11)(12)
 - ⑨人材育成奨学計画(12)